

税務課 ①-1 町税等収入の確保（町税収入の確保）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	12,800	行動プランの収納額 行動プラン：4,657,782千円 財政推計：4,644,950千円	電子マネー決済やクレジットカードによる収納などの新たな公金収納方法の検討	205,840	町税徴収実績－財政推計実績 4,850,790,414円－ 4,644,950,000円	A	電子マネー・クレジットカード決済の導入の決定	収納率の維持・向上のため、スマホアプリ収納を令和4年度から、クレジットカード収納を令和5年度から開始することを決定した。次年度はクレジットカード収納導入準備を行うとともに、新たな収納方法について、納税者へ積極的に広報する。	B
R4	8,800	行動プランの収納額 行動プラン：4,755,785千円 財政推計：4,746,919千円	電子マネー決済やクレジットカードによる収納などの新たな公金収納方法の導入	170,051	町税徴収実績－財政推計実績 4,916,970,094円－ 4,746,919,000円	A	電子マネー（スマホ決済アプリ）による収納を開始	4月からスマホアプリ収納を開始した。令和5年度からクレジットカード等収納導入のため、地方税統一QRコード対応など必要な準備を行うとともに、引き続き、新たな収納方法について納税者に積極的に広報する。	B
R5	5,900	行動プランの収納額 行動プラン：4,741,683千円 財政推計：4,735,696千円	電子マネー決済やクレジットカードによる収納などの新たな公金収納方法の実施	162,608	町税徴収見込－財政推計実績 4,898,304,000円－ 4,735,696,000円	A	共通納税税目拡大によるクレジット等収納を開始	共通納税税目拡大により、4月からクレジットカード、インターネットバンキング収納を新たに開始した。国民健康保険税を含む町税は多様なキャッシュレス収納が可能となり、納税者に引き続き広報し、キャッシュレス納付の利用を促す。	B
R6	9,800	行動プランの収納額 行動プラン：4,690,756千円 財政推計：4,680,858千円	電子マネー決済やクレジットカードによる収納などの新たな公金収納方法の実施						
R7	2,600	行動プランの収納額 行動プラン：4,672,965千円 財政推計：4,670,354千円	電子マネー決済やクレジットカードによる収納などの新たな公金収納方法の実施						
合計	39,900			538,499					

令和6年度取組予定

<p>【取組内容】</p> <p>○ 実施内容：町税のキャッシュレス収納が時間・場所を問わず利用できる便利なツールであることを、広報おいそ、町ホームページ、防災・行政アプリ、町主催スマホ教室等で幅広く周知し、利用の拡大と収納率の維持・向上を図る。</p> <p>○ 積算根拠：町税徴収見込4,840,972,000円（R6当初予算要求）－4,680,858,000円（財政推計）＝160,114,000円（目標に対する見込）</p>
--

実施計画表（歳入確保）

財政課 ②-1 受益者負担の適正化（使用料・手数料等の見直し）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	—	—	「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」の適切な運用・受益者負担に基づく使用料・手数料等の見直しの検討 受益者負担に基づく使用料・手数料等の見直しの検討	—	—	—	料金体系の見直し	コロナ禍において、町民生活に様々な負担増となっていること及び施設利用に制限が生じていることを鑑み、料金体系等については据え置きとした。	B
R4	—	—	「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」の適切な運用・受益者負担に基づく使用料・手数料等の見直しの検討 受益者負担に基づく使用料・手数料等の見直しの検討	—	—	—	料金体系の見直し	長期化するコロナ禍、さらには原油価格・物価高騰等の影響により、町民生活に様々な負担増となっていることを鑑み、料金体系等については、据え置きとした。	B
R5	—	—	「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」の適切な運用・受益者負担に基づく使用料・手数料等の見直し実施（関係条例の改正など）	—	—	—	料金体系の見直し	原油価格・物価高騰等の影響により、町民生活に様々な負担増となっていることを鑑み、料金体系等については引き続き据え置きとしたが、各施設等の料金体系の実態調査を実施する予定。	C
R6	10,600	予算額分の収入を目標 目標額R3予算見込み：136,262千円 +600千円+2,600千円 基準額R2実績見込み：128,799千円	見直し後の受益者負担に基づく使用料・手数料等の適用						
R7	10,600	予算額分の収入を目標 目標額R3予算見込み：136,262千円 +600千円+2,600千円 基準額R2実績見込み：128,799千円	見直し後の受益者負担に基づく使用料・手数料等の適用						
合計	21,200			0					

令和6年度取組予定

<p>【取組内容】</p> <p>○ 実施内容：原価算定方式適用のための実態調査（令和5年度中に、各施設等の使用料及び手数料に原価算定方式を適用するための実態調査を実施し、令和6年度も引き続き各経費の状況について整理を行う。料金の改定については、昨今の原油価格・物価高騰等の影響などの社会情勢を鑑み、町民生活に更なる負担増となる懸念が大きいことから令和6年度中は据置きの予定。）</p>

実施計画表（歳入確保）

財政課 ③-1 公有財産の処分と活用（未利用町有地の売却・貸付）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	97,100	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算見込み 97,159千円	未利用町有地の売却	83,470	令和3年度に不動産売買を行う予定で準備を進めていたが、年度途中で事業活用する見込みが生じたため、当初予算額よりも下回る結果となった。	C	未利用地の有効活用を図るため、引続き売却を実施	売却対象予定の町有地に関し、売却に向けた整理を行い、一般競争入札による売払い手続を1件実施した。	B
R4	8,600	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算見込み 8,689千円	未利用町有地の売却	1,529	令和4年度に売却を予定していた町有地について、売却が不成立となったことにより、当初予算額を下回る結果となった。この他、払下げ案件が1件発生した。	C	未利用地の有効活用を図るため、引続き売却を実施	売却対象予定の町有地に関し、売却に向けた整理を行い、随意契約による売払い手続を1件実施した。	C
R5	15,400	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算見込み 15,441千円	未利用町有地の売却	23,507	令和5年度当初予算額その他、令和4年度売却不成立であった町有地の売却成立による。 (R5予算額：11,607千円+R4売却不成立地：11,900千円)	A	未利用地の有効活用を図るため、引続き売却を実施	売却対象予定の町有地に関し、売却に向けた整理を行い、一般競争入札による売払い2件及び随意契約による売払い手続を1件実施した。	A
R6	1,800	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算見込み 1,829千円	未利用町有地の売却						
R7	22,900	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算見込み 22,982千円	未利用町有地の売却						
合計	145,800			108,506					

令和6年度取組予定

<p>【取組内容】</p> <p>○ 実施内容：①…行政財産用途廃止、②国府新宿町営住宅跡地（国府新宿西長谷川582番1他3件）、③駅前交番用地売却（大磯字坂田山904番B）</p> <p>○ 積算根拠：①+②+③=84,334,200円 ①500,000円、②35,000円/㎡×1,846.55㎡=64,600,000円、③197,700円/㎡×97.29㎡=19,234,233円÷19,234,200円</p>
--

実施計画表（歳入確保）

政策課 ④-1 積極的な財源の確保（ホームページや広報の広告料収入の確保）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	40	予算額分の収入を目標 目標額：R3目標額(832千円) 基準額：過去3年間の平均額 (780千円)	HPリニューアルに合せ、HPの広告掲載バナーを目立つ位置へ配置 事業者への掲載勧奨の実施	31	予算額分の収入を目標 実績額：R3実績(811千円)－基準額：過去3年間の平均額 (780千円)	C	HPリニューアルに伴う広告掲載バナーの配置箇所の検討	配置箇所はトップページ内下段としたが、利用者視点に立ち、分かりやすさ・探しやすいの観点から2カラムデザインに変更し、バナーにユーザーを誘導しやすくなるよう更改した。	C
R4	40	予算額分の収入を目標 目標額：R3目標額(832千円) 基準額：過去3年間の平均額 (780千円)	事業者への掲載勧奨の実施	-50	予算額分の収入を目標 実績額：R4実績(730千円)－基準額：過去3年間の平均額 (780千円)	C	事業者への掲載勧奨の実施	商工会を通じ町内事業者へチラシを配布し、掲載勧奨を実施した。	B
R5	40	予算額分の収入を目標 目標額：R3目標額(832千円) 基準額：過去3年間の平均額 (780千円)	事業者への掲載勧奨の実施	262	予算額分の収入を目標 実績額：R5実績(1,042千円)－基準額：過去3年間の平均額 (780千円)	A	事業者への掲載勧奨の実施	町内及び近隣市町事業者へチラシを配布し、掲載勧奨を実施した。	B
R6	40	予算額分の収入を目標 目標額：R3目標額(832千円) 基準額：過去3年間の平均額 (780千円)	事業者への掲載勧奨の実施						
R7	40	予算額分の収入を目標 目標額：R3目標額(832千円) 基準額：過去3年間の平均額 (780千円)	事業者への掲載勧奨の実施						
合計	200			243					

令和6年度取組予定

<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施内容：広告料徴収の確保 広報おおいそ・ホームページへの広告募集の掲載、事業者への掲載勧奨を実施する。 ○ 積算根拠：1,035千円 令和5年度当初予算額より増を見込む
--

実施計画表（歳入確保）

総務課 ④-2 積極的な財源の確保（本庁舎案内板による広告料収入の確保）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	150	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算（150千円）	本庁舎案内板の設置継続	150	設置に関する協定書において 定めた広告料	B	案内板は契約に基づき継続して 設置	予算額の広告料を徴収した。次年度 も、継続して設置し、広告料を徴収 する。	B
R4	150	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算（150千円）	本庁舎案内板の設置継続	150	設置に関する協定書において 定めた広告料	B	案内板は契約に基づき継続して 設置	予算額の広告料を徴収した。次年度 も、継続して設置し、広告料を徴収 する。	B
R5	150	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算（150千円）	継続の協議、広告料見直しの検討を 開始	150	設置に関する協定書において 定めた広告料	B	案内板は契約に基づき継続して 設置	予算額の広告料を徴収した。次年度 も、継続して設置し、広告料を徴収 する。	B
R6	150	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算（150千円）	施設状況に応じて、継続契約 広告料見直しの検討・協議						
R7	150	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算（150千円）	見直し後、広告料の運用を開始						
合計	750			450					

令和6年度取組予定

<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施内容：継続して設置し、広告料を徴収する。 ○ 積算根拠：設置に関する協定書において定めた広告料 年間：150千円

実施計画表（歳入確保）

財政課 ④-3 積極的な財源の確保（ふるさと納税活用の推進）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	500	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算見込み（1,800千円）+200千円 基準額：R2予算（1,500千円）	返礼品（特産品）拡充の検討・実施	3,527	ふるさと寄付額 R3実績額：5,027千円－ 基準額：R2予算（1,500千円）	A	民間事業者との連携による特産品の充実及び寄附拡大	次年度以降のさらなる拡大に向けて、民間事業者との連携のためのプロポーザル等を実施し、「財源確保」及び「地域の特産品」を充実させるべく取組みを進めた。	A
R4	700	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算見込み（1,800千円）+400千円 基準額：R2予算（1,500千円）	返礼品（特産品）拡充の検討・実施	15,904	ふるさと寄付額 R4実績額：17,404千円－ 基準額：R2予算（1,500千円）	A	民間事業者との連携による特産品の充実及び寄附拡大	令和3年度のプロポーザルで決定した事業者と連携し、特産品の拡充や3ポータルサイトの運営を行い、寄附実績を増加させた。	A
R5	900	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算見込み（1,800千円）+600千円 基準額：R2予算（1,500千円）	返礼品（特産品）拡充の検討・実施	31,500	ふるさと寄付額 R5実績額：33,000千円－ 基準額：R2予算（1,500千円）	A	民間事業者との連携による特産品の充実及び寄附拡大	ふるさと納税の特産品の大幅な拡充（令和3年度と比べ約7倍増）により、寄附実績を令和3年度と比べ約7倍増と大幅に増加させた。	A
R6	1,100	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算見込み（1,800千円）+800千円 基準額：R2予算（1,500千円）	返礼品（特産品）拡充の検討・実施						
R7	1,300	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算見込み（1,800千円）+1,000千円 基準額：R2予算（1,500千円）	返礼品（特産品）拡充の検討・実施						
合計	4,500			50,931					

令和6年度取組予定

<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施内容：ふるさと納税の確保 返礼品（特産品）の拡充に努め、ふるさと納税の確保に繋げる。 ○ 積算根拠：30,000千円 令和5年度当初予算額（20,000千円）より増を見込む。
--

実施計画表（歳入確保）

財政課 ④-4 積極的な財源の確保（積極的な特別交付税の確保）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	50,000	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算見込み 80,000千円 基準額：R3推計額 30,000千円	追加算定項目となる経費の精査	92,208	実績額：R3実績（122,208千円）－ 基準額：R3推計（30,000千円）	A	財政需要の調査及び精査による特別交付税の確保	特別交付税の確保に向けて、的確な財政需要を調査することを踏まえ、町の固有の事情を考慮し、重点取組み事項等について積極的に掘り起こした。	A
R4	50,000	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算見込み 80,000千円 基準額：R3推計額 30,000千円	追加算定項目となる経費の精査	95,468	R4実績額（125,468千円）－ R3推計額（30,000千円）	A	財政需要の調査及び精査による特別交付税の確保	町独自の財政需要についても調査・精査を行い、特別交付税の確保に務めた。	A
R5	50,000	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算見込み 80,000千円 基準額：R3推計額 30,000千円	追加算定項目となる経費の精査	50,000	R5実績額（80,000千円）－ R3推計額（30,000千円）	B	財政需要の調査及び精査による特別交付税の確保	町独自の財政需要についても調査・精査を行い、特別交付税の確保に務めた。	B
R6	50,000	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算見込み 80,000千円 基準額：R3推計額 30,000千円	追加算定項目となる経費の精査						
R7	50,000	予算額分の収入を目標 目標額：R3予算見込み 80,000千円 基準額：R3推計額 30,000千円	追加算定項目となる経費の精査						
合計	250,000			237,676					

令和6年度取組予定

【取組内容】

- 実施内容：特別交付税の確保
町独自の財政需要について積極的に調査及び精査を行い、特別交付税の確保に努める。
- 積算根拠：80,000千円
令和5年度予算額と同規模を見込む。

実施計画表（歳入確保）

財政課 ④-5 積極的な財源の確保（依存財源の確保）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
R4	20,000	目標額：R3年度予算額	補助金等のメニューを精査	64,310	R4実績額	A	市町村自治基盤強化総合補助金の積極的な確保	市町村自治基盤強化総合補助金の確保に向けて、事業所管課と連携しながら、対象となる事業を積極的に拾い上げ、事業費を適正に算出した。	A
R5	20,000	目標額：R3年度予算額	補助金等のメニューを精査	28,335	R5予算額	A	市町村自治基盤強化総合補助金の積極的な確保	市町村自治基盤強化総合補助金の確保に向けて、事業所管課と連携しながら、対象となる事業を積極的に拾い上げ、事業費を適正に算出した。	A
R6	20,000	目標額：R3年度予算額	補助金等のメニューを精査						
R7	20,000	目標額：R3年度予算額	補助金等のメニューを精査						
合計	80,000			92,645					

令和6年度取組予定

<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施内容：依存財源の確保 市町村自治基盤強化総合補助金において、対象事業の調査や精査を行い、財源の確保に努める。 ○ 積算根拠：11,164千円 ①地方創生推進事業（補助率1/2）：1,585千円 ②固有型広域連携事業（補助率1/2）：9,579千円
--

実施計画表（歳入確保）

財政課 ④-6 積極的な財源の確保（基金の柔軟な活用）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
R4	125,000	老朽化施設の整備に伴う公共施設整備基金等の取崩し	事業を精査し事業目的に応じた基金の取崩し	676,932	財政調整基金 609,733千円 公共施設整備基金 47,810千円 横溝記念障害者福祉基金 1,800千円 子ども基金 17,589千円	A	基金の計画的な積立て及び取崩しによる有効活用	単年度に大きな財政負担とならないよう、基金を活用しながら財源調整を行った。また、次年度意向も決算における余剰金等を確実に積立てながら、必要に応じて基金の取崩しにより財源不足に対応していく。	A
R5	125,000	老朽化施設の整備に伴う公共施設整備基金等の取崩し	事業を精査し事業目的に応じた基金の取崩し	685,743	財政調整基金 549,243千円 公共施設整備基金 109,000千円 横溝記念障害者福祉基金 19,400千円 まち・ひと・しごと創生基金 (R5.9月補正後) 8,100千円	A	基金の計画的な積立て及び取崩しによる有効活用	単年度に大きな財政負担とならないよう、基金を活用しながら財源調整を行った。また、次年度意向も決算における余剰金等を確実に積立てながら、必要に応じて基金の取崩しにより財源不足に対応していく。	A
R6	125,000	老朽化施設の整備に伴う公共施設整備基金等の取崩し	事業を精査し事業目的に応じた基金の取崩し						
R7	125,000	老朽化施設の整備に伴う公共施設整備基金等の取崩し	事業を精査し事業目的に応じた基金の取崩し						
合計	500,000			1,362,675					

令和6年度取組予定

【取組内容】

- 実施内容：基金の柔軟な活用
基金所管課等と調整を図りながら、適切と認める事業の財源として、効率よく計画的な基金運用を図る。
- 積算根拠：722,564千円（まち・ひと・しごと創生基金 3,835千円、本庁舎建設基金 42,220千円、財政調整基金433,000千円、公共施設整備基金199,000千円、森林環境譲与税基金2,957千円、横溝千鶴子記念障害者福祉基金41,280千円、みどり基金272千円）

実施計画表（歳入確保）

会計課 ④-7 積極的な財源の確保（一般共用封筒の広告掲載による広告掲載料の確保）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	—	—	—	—	—	—	広告募集期間を延長し、2枚広告を確保するために事業者に広告掲載勧奨を実施した。	広告募集期間を1ヶ月から2ヶ月に延長することで、余裕を持って事業者に広告掲載の勧奨を実施し、新規事業者に広告を掲載してもらうことができた。翌年度以降は広告枠を増加するため、さらに広告掲載の勧奨の実施に努めた。	B
R4	120	予算額分の収入を目標 目標額：R4予算（120千円） 基準額：R4予算（120千円）	広告枠の増加（2枚から3枚） 広告掲載勧奨の実施	120	4万円/件×3件=12万円	B	町広報とHPに募集記事を掲載した。	支払通知にチラシを同封するとともに、広告掲載実績のある事業者には個別連絡も行い、予定の広告主を確保することができた。	B
R5	120	予算額分の収入を目標 目標額：R4予算（120千円） 基準額：R4予算（120千円）	広告掲載勧奨の実施 大磯町封筒広告掲載要綱一部改正	120	4万円/件×3件=12万円	B	町広報とHPに募集記事を掲載した。	応募方法について、紙媒体に加え、メールによる受付を開始した。広告掲載実績のある事業者には個別連絡も行い、予定の広告主を確保することができた。角2封筒の使用頻度及び広告の有用性や、広告主の応募状況、さらには、昨今の経済状況を踏まえ、実施についての検討を図る。	B
R6	210	予算額分の収入を目標 目標額：R4予算（120千円+1枚30千円×3枚） 基準額：R4予算（120千円+1枚30千円×3枚）	広告掲載勧奨の実施 広告掲載封筒種類（角2）3枚の増加						
R7	210	予算額分の収入を目標 目標額：R4予算（120千円+1枚30千円×3枚） 基準額：R4予算（120千円+1枚30千円×3枚）	広告掲載勧奨の実施 広告掲載封筒種類（角2）3枚の増加						
合計	660			240					

令和6年度取組予定

<p>【取組内容】</p> <p>○ 実施内容：ホームページや広報による広告掲載勧奨を実施する。応募方法について、手渡し、郵送又はメールによるものとし、広く受付窓口を設ける。</p> <p>○ 積算根拠：長3（4万円/件×3件）+角2（3万円/件×3件）=21万円</p>
--

実施計画表（歳入確保）

会計課 ④－8 積極的な財源の確保（定期預金以外の資金運用）

年度	金額	設定根拠	具体的な実施内容	目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
				金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
R4	200	1億円×0.4%×6か月/12か月 令和4年9月5日条件決定： 第481回大阪府公募公債10年	予算執行状況のきめ細かい把握と国債や地方債等の状況調査	3,106	大阪府公債：200,000円 1億円×0.4%/2（6か月） 神奈川県公債：242,000円 2億円×0.121% 債権入替差益：2,664,236円	A	令和4年9月29日、10年地方債（0.4%）を1億円取得した。	取崩し予定の無い基金の運用や、複数基金の一括運用を検討する。	A
R5	400	1億円×0.4% 令和4年9月5日条件決定： 第481回大阪府公募公債10年	予算執行状況のきめ細かい把握と国債や地方債等の状況調査	3,503	【見込み】 大阪府公債：400,000円 1億円×0.4% 神奈川県公債：581,500円 1億円×1.163%/2（6か月） 利付国債：1,600,000円 2億円×0.8% 債権入替差益：921,972円	A	令和5年7月15日、20年地方債（1.163%）を1億円取得した。	取崩し予定の無い基金の運用や、複数基金の一括運用に向けて、規則改正を行う。	A
R6	400	1億円×0.4% 令和4年9月5日条件決定： 第481回大阪府公募公債10年	予算執行状況のきめ細かい把握と国債や地方債等の状況調査						
R7	400	1億円×0.4% 令和4年9月5日条件決定： 第481回大阪府公募公債10年	予算執行状況のきめ細かい把握と国債や地方債等の状況調査						
合計	1,400			6,609					

令和6年度取組予定

【取組内容】

- 実施内容：第481回大阪府公募公債(10年)1億円、神奈川県第52回(20年)1億円、利付国債第180回（20年）2億円
- 積算根拠：大阪府公債（1億円×0.4%）=400千円
 神奈川県債（1億円×1.163%）=1,163千円
 利付国債（2億円×0.8%）=1,600千円

実施計画表（歳出削減）

都市計画課 ⑤-1 事務手法の見直しと効率化（歴史的建造物：大磯駅前洋館の管理運営の見直し）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	—	—	令和4年7月終了の定期借家について、新たな規約金額、内容に関し方針の決定を行う。	—	—	—	現事業者との延伸契約及び募集要領、契約内容の見直し	コロナ禍により経済情勢が不安定であり、新規募集においても正常な競争が見込めないことから、現行の契約を1年間延伸した。	C
R4	2,800	2,886千円 (R2年度修繕費実績見込み額)	新たな定期借家の契約を行う。契約金額・内容の方針に沿って運用を開始する。	4,300	建物及び付帯設備等の老朽化に伴い、旧館のバルコニーの漏水修繕、厨房エアコン設備の修繕、並びに新館のエアコン設備の交換を行った。	C	新規活用事業者の選定を行った。	建物等の修繕に係る費用負担区分を見直し、活用事業者の募集・選定を行った。建物等の老朽化状態を把握し計画的に修繕等を行っていきけるよう、令和5年度に建物調査を行う。	B
R5	2,800	2,886千円 (R2年度修繕費実績見込み額)	契約金額・内容の方針に沿って運用する。適切な管理が行えるよう、事業者との緊密な連携体制を図る。	2,800	コンクリート汚水桝取替工事、その他修繕、旧館エアコン交換工事を行う。	B	新規契約を締結。修繕に伴う建物調査の実施。	建物調査を行い修繕箇所を把握し計画的な修繕を行う。	B
R6	2,800	2,886千円 (R2年度修繕費実績見込み額)	契約金額・内容の方針に沿って運用する。適切な管理が行えるよう、事業者との緊密な連携体制を図る。						
R7	2,800	2,886千円 (R2年度修繕費実績見込み額)	契約金額・内容の方針に沿って運用する。適切な管理が行えるよう、事業者との緊密な連携体制を図る。						
合計	11,200			7,100					

令和6年度取組予定

【取組内容】

○ 実施内容：R5年度に行った建物調査をもとに、修繕等必要箇所を把握し順位付けを行った。大規模かつ緊急性の高い修繕箇所はみられなかったが、建物等の老朽化が進んでいるため、優先度が高い修繕等（地下室漏水処置工事）を行う。また、活用事業者との緊密な連携を図り適切な管理を行う。

○ 積算根拠：（R2年度修繕費実績見込み額）2,886千円－（R6修繕費見込み額）1,040千円＝1,846千円

実施計画表（歳出削減）

都市計画課 ⑤-2 事務手法の見直しと効率化（指定管理者による大磯運動公園管理・運営の実施）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	330	22,839千円（指定管理業務基準額）－22,500千円（R3指定管理業務委託料見込み額）	新規指定管理者による業務締結・運用開始	339	基準額：R2（22,839千円）－R3実績（22,500千円）	B	消費電力抑制のため、園路外灯のLED化の推進	園内全189箇所の園路、駐車場、更衣室、管理棟、トイレ等に電灯機器LED化を実施した。次年度は、多目的広場南側スペースにアスレチックフィールドの設置を行う。	B
R4	560	22,839千円（指定管理業務基準額）－22,275千円（R4指定管理業務委託料見込み額）	指定管理者による業務実施	564	基準額：R2（22,839千円）－R4実績（22,275千円）	B	遊具広場にわんぱく広場に設置	遊具広場にわんぱく広場の設置（親子ブランコ、鉄棒、輪投げ、平均台、砂場）。次年度は防災調整池上部に位置する「花畑」を全面的に補修し、季節ごとの花々に彩られる「花園」エリアに改修する。	B
R5	780	22,839千円（指定管理業務基準額）－21,052千円（R5指定管理業務委託料見込み額）	指定管理者による業務実施	787	基準額：R2（22,839千円）－R5実績（22,052千円）	B	くろまつと花畑の手入れ	園内に植樹した「くろまつ」の剪定、整枝作業を本格化し、「町の木」にふさわしい風格、趣ある樹木に仕上げる。防災調整池上部に位置する「花畑」を全面的に補修し、季節ごとの花々に彩られる「花園」エリアに改修する。	B
R6	1,000	22,839千円（指定管理業務基準額）－21,831千円（R6指定管理業務委託料見込み額）	指定管理者による業務実施						
R7	1,200	22,839千円（指定管理業務基準額）－21,612千円（R7指定管理業務委託料見込み額）	指定管理者による業務実施						
合計	3,870			1,690					

令和6年度取組予定

【取組内容】

○ 実施内容：ここ数年カミキリムシ類による食害被害が目立つ広葉樹類、さくら等を保護するため、害虫発生時に集中して殺虫剤散布による害虫駆除を徹底いたします。また、荒廃が進む管理棟西側一帯の竹林エリアを整備します。

○ 積算根拠：基準額：R2（22,839千円）－R6実績（21,831千円）＝1,008千円

実施計画表（歳出削減）

産業観光課 ⑤-3 事務手法の見直しと効率化（指定管理者によるポートハウステルがさき管理・運営の実施）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	700	14,100千円（指定管理業務基準額）-13,395千円（R3指定管理業務委託料見込み額）	指定管理者による業務実施 新規管理者の選定	412	14,100千円（基準額）- {13,395千円（指定管理料） +52千円（下水道料金差額分）+241千円（施設閉鎖に伴う利用料補償）}	C	感染症対策を実施した上での プール開設	施設閉鎖等もあり、プール以外での利活用は十分に実施出来なかったが、人数制限を設ける等、様々な感染症対策を実施し、プール開設することができた。	B
R4	700	14,100千円（指定管理業務基準額）-13,395千円（R3指定管理業務委託料見込み額）	新規指定管理者による業務締結・運用開始	-200	14,100千円（基準額）- 14,300千円（指定管理料）	C	感染症対策を実施した上での プール開設	依然としてコロナ禍ではあったが、人数制限を設ける等、様々な感染症対策を実施し、プールを開設することができた。	B
R5	700	14,100千円（指定管理業務基準額）-13,395千円（R3指定管理業務委託料見込み額）	指定管理者による業務実施	-200	14,100千円（基準額）- 14,300千円（指定管理料）	C	プール開設をはじめとする利活用事業を実施	コロナ禍収束に伴い、プール開設をはじめ、サップヨガやスノーケリング教室等、様々な事業を実施することができた。	A
R6	700	14,100千円（指定管理業務基準額）-13,395千円（R3指定管理業務委託料見込み額）	指定管理者による業務実施						
R7	700	14,100千円（指定管理業務基準額）-13,395千円（R7指定管理業務委託料見込み額）	指定管理者による業務実施						
合計	3,500			12					

令和6年度取組予定

<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施内容：指定管理者によるプール開設をはじめとする利活用事業を実施 ○ 積算根拠：14,100千円（指定管理業務基準額）-14,300千円（令和6年度指定管理業務委託料）
--

実施計画表（歳出削減）

産業観光課 ⑤-4 事務手法の見直しと効率化（有害鳥獣捕獲事業の実施体制の見直し）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	100	目標額：2%削減 基準額：R2予算(6,385千円)	住民主体の捕獲体制を確立している自治体との協定締結	378	6,385千円（基準額）－ {5,650千円(有害鳥獣捕獲業務委託料)+357千円(有害鳥獣捕獲処理用埋設穴掘削業務手数料)}	A	住民主体の捕獲体制を確立している自治体と包括協定を締結した。	島根県美郷町と包括協定を締結した。次年度は美郷町のノウハウやネットワークを本町に導入することで、住民主体の捕獲体制への斬時的な移行を図る。R3年度のイノシシの捕獲頭数は98頭で、H31～R2年度平均の162頭に達しなかった。	B
R4	300	目標額：5%削減 基準額：R2予算(6,385千円)	捕獲を行う住民をサポートする民間事業者との連携	378	6,385千円（基準額）－ {5,590千円(有害鳥獣捕獲業務委託料)+357千円(有害鳥獣捕獲処理用埋設穴掘削業務手数料)}	A	捕獲捕獲を行う住民をサポートする民間事業者との連携	島根県美郷町のネットワークを利用し、捕獲を行う住民をサポートする民間事業者と今後の体制に向けた連携の相談を行った。R4年度のイノシシの捕獲数頭数は平均には届かなかったが、捕獲体制の問題ではなく、豚熱の発生等により、捕獲率が下がっているためであると考えられる。	B
R5	400	目標額：7%削減 基準額：R2予算(6,385千円)	捕獲の知識や技術を地域に普及する取組みの実施	548	6,385千円（基準額）－ {5,650千円(有害鳥獣捕獲業務委託料)+337千円(有害鳥獣捕獲処理用埋設穴掘削業務手数料)}	A	捕獲捕獲を行う住民をサポートする民間事業者との連携	捕獲を行う住民をサポートする民間事業者に講習会を委託し、住民主体の捕獲体制に移行するための知識定着を図る。R5年度の捕獲頭数は昨年続き、豚熱の影響が残っていると考えられるため、平均に届かない見込み。	B
R6	600	目標額：10%削減 基準額：R2予算(6,385千円)	住民による捕獲を奨励する国交付金の活用						
R7	900	目標額：15%削減 基準額：R2予算(6,385千円)	住民による捕獲を奨励する国交付金の活用						
合計	2,300			1,304					

令和6年度取組予定

<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施内容：住民による捕獲を奨励する国交付金の活用 ○ 積算根拠：6,385千円（基準額）－ {5,500千円(有害鳥獣捕獲業務委託料)+345千円(有害鳥獣捕獲処理用埋設穴掘削業務手数料)}
--

実施計画表（歳出削減）

会計課 ⑤-5 事務手法の見直しと効率化（口座振替活用による光熱水費等の経費削減）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
R4	23	423件(R3東京電力支払件数)×55円(口座振替割引額)=23千円	口座振替の申請及び利用	5	55円×105件=5,775円	C	事前準備に多大な時間を要し、ようやく12月までに全契約分の申請書を提出しており、事業者の審査待ち状態である。	事業者への確認により、毎月割引に該当する契約は132件、一括前払により割引なる契約は4,080件であることを把握した。令和5年度から一括前払に移行するための準備を引き続き実施する予定である。通信費についても引き続き検討を行う。	C
R5	23	423件(R3東京電力支払件数)×55円(口座振替割引額)=23千円	口座振替の利用範囲の拡大	23	【見込み】 55円×(36件×12か月)=23,760円	B	口座振替への切替手続が概ね完了した。	未切替の契約については、道路灯・防犯灯はESCO事業の管理となるため、東電との直接契約は終了となる見通し。その他、公共施設電力供給契約への移行状況を確認の上、切替手続の検討を行う。	B
R6	23	423件(R3東京電力支払件数)×55円(口座振替割引額)=23千円	口座振替の利用範囲の拡大 支払件数の集約						
R7	23	423件(R3東京電力支払件数)×55円(口座振替割引額)=23千円	口座振替の利用範囲の拡大 支払件数の集約						
合計	92			28					

令和6年度取組予定

【取組内容】

- 実施内容：口座振替の利用によるペーパーレス化及び光熱水費の削減を図る。また、金融機関の手数料要望を受け、令和6年度から振込手数料が有料化されることに対し、支払方法の事務を見直し、支払件数の集約による手数料削減を目指す。
- 積算根拠：55円×(36件×12か月)=23,760円
支払集約件数×1件あたり振込手数料（指定金融機関内55円、指定金融機関以外132円）

実施計画表（歳出削減）

財政課 ⑥-1 補助金・交付金の見直し（補助金・交付金の全庁的な見直し）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	—	—	補助対象者や補助団体等への補助金の検証	—	—	—	補助対象者や補助団体等への補助金の検証	コロナ禍において、町民生活に様々な負担増となっていること及び施設利用に制限が生じていることを鑑み、補助額等の見直しについては実施をなかった。	B
R4	—	—	補助対象者や補助団体等への補助金 の見直し検討・調整	—	—	—	補助対象者や補助団体等への 補助金の見直し検討・調整	長期化するコロナ禍、さらには原油価格・物価高騰等の影響により、町民生活に様々な負担増となっていることを鑑み、補助額等の見直しについては実施をなかった。	B
R5	6,500	R3予算見込み 130,000千円× 5%	見直し後による補助金の交付	—	長期化するコロナ禍、さらには原油価格・物価高騰等の影響により、町民生活に様々な負担増となっていることを鑑み、補助額等の見直しについては実施をなかった。	C	補助対象者や補助団体等への 補助金の見直し検討・調整	原油価格・物価高騰等の影響により、町民生活に様々な負担増となっていることを鑑み、引き続き補助額等の見直しについては実施をなかった。	C
R6	6,500	R3予算見込み 130,000千円× 5%	見直し後による補助金の交付						
R7	6,500	R3予算見込み 130,000千円× 5%	見直し後による補助金の交付						
合計	19,500			0					

令和6年度取組予定

【取組内容】

- 実施内容：補助金・交付金の見直し
昨今の原油価格・物価高騰等の影響などの社会情勢を鑑み、町民生活に更なる負担増となる懸念が大きいことから令和6年度中は据置き予定。

実施計画表（歳出削減）

総務課 ⑦-1 公共施設のマネジメント（公共施設等総合管理計画等の推進）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	2,900	目標額：H29年度削減施設（国府幼稚園）の維持管理費	新庁舎整備基本構想策定（本庁舎・保健センター複合化）各施設の第1期個別施設計画における進捗状況の確認及び改訂	2,900	平成29年度末に国府幼稚園を閉園したため、国府幼稚園の維持管理や運営に掛かっていた費用を計上	B	総合管理計画及び第1期個別施設計画の改訂を進め、新庁舎整備基本構想を策定した。	総合管理計画及び第1期個別施設計画の改訂を進めた。新庁舎整備基本計画を策定した。（本庁舎・保健センター・消防本部複合化）	B
R4	2,900	目標額：H29年度削減施設（国府幼稚園）の維持管理費	第1期個別施設計画に基づいた適切な運用	2,900	平成29年度末に国府幼稚園を閉園したため、国府幼稚園の維持管理や運営に掛かっていた費用を計上	B	総合管理計画及び第1期個別施設計画の改訂を進め、新庁舎整備基本構想を策定した。	総合管理計画及び第1期個別施設計画の改訂を進めた。新庁舎整備基本計画を策定した。（本庁舎・保健センター・消防本部複合化）	B
R5	2,900	目標額：H29年度削減施設（国府幼稚園）の維持管理費	第1期個別施設計画に基づいた適切な運用	2,900	平成29年度末に国府幼稚園を閉園したため、国府幼稚園の維持管理や運営に掛かっていた費用を計上	B	第1期個別施設計画（平成29年度～令和8年度）に基づいた運用を進めた。	庁舎整備については、令和4年度終盤に「現庁舎の耐震補強の検討」の方向性となったが、令和5年度途中で「現庁舎の建替え（新庁舎整備）」へと切り替えることとなり、策定している基本構想・基本計画の内容を一部見直していく。	B
R6	2,900	目標額：H29年度削減施設（国府幼稚園）の維持管理費	第1期個別施設計画に基づいた適切な運用						
R7	2,900	目標額：H29年度削減施設（国府幼稚園）の維持管理費	第1期個別施設計画に基づいた適切な運用						
合計	14,500			8,700					

令和6年度取組予定

<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 実施内容：これまでに策定した新庁舎整備基本構想・基本計画の内容を一部見直し、財源負担の軽減や工期の縮減、事業手法の変更を行いながら新庁舎整備を進める。それ以外の公共施設については、第1期個別施設計画の対策（方向性）に従い各施設所管課が6年度の予定に取り組む。 ○ 積算根拠：平成29年度末に国府幼稚園は閉園したため、国府幼稚園の維持管理や運営に掛かっていた費用を計上（2,900千円）

実施計画表（歳出削減）

子育て支援課 ⑦-2 公共施設のマネジメント（町立大磯幼稚園の民間移管）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	—	—	事業者募集、選定の準備	—	—	—	事業者募集、選定の準備を進めた。	アンケート調査（回答数72件）、大磯幼稚園保護者への意見交換（参加者6名）等を実施し、事業への理解を求めるとともに意見聴取を行い、事業の参考とした。次年度は事業者募集、選定や事業者による設計を行う。	B
R4	—	—	事業者募集、選定 事業者による設計	—	—	—	事業者募集、選定を行った。	事業者の募集を行い、応募のあった5法人から社会福祉法人真澄児童福祉会を認定こども園設置運営事業者に選定した。 その後、町としての方向性を見直し、町立の認定こども園へ方向転換した。	C
R5	—	—	事業者による建築工事、公私連携幼保連携型認定こども園への移行手続き	—	—	—	—	—	—
R6	13,600	R5実績 【参考】R1実績 13,627千円	公私連携幼保連携型認定こども園の開園						
R7	13,600	R5実績 【参考】R1実績 13,627千円	公私連携幼保連携型認定こども園の継続運営						
合計	27,200			0					

令和6年度取組予定

<p>【取組内容】</p> <p>○ 実施内容： —</p>

実施計画表（歳出削減）

町民課 ⑧-1 予算規模の抑制・縮小（国民健康保険税率の見直し）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	31,500	歳出合計：1,007,825千円 歳入合計：976,292千円 不足額：31,533千円	国民健康保険運営協議会に対して、税率・税額改正の諮問を行い、審議を行う。	-69,522	1,102,657千円（歳出総額－普通交付金）－1,172,179千円（歳入総額－保険給付費）	A	国民健康保険運営協議会にて令和4年度の国民健康保険税率・額について審議を行った。	国民健康保険運営協議会にて、保険料率・額を据え置くこととした。令和5年度の医療費等の動向を注視しながら、令和5年度の国民健康保険税率・額の審議を行う。	B
R4	38,000	歳出合計：986,021千円 歳入合計：947,979千円 不足額：38,042千円	国民健康保険運営協議会に対して、税率・税額改正の諮問を行い、審議を行う。	-41,133	1,107,986千円（歳出総額－普通交付金）－1,149,119千円（歳入総額－保険給付費）	A	国民健康保険運営協議会にて令和5年度の国民健康保険税率・額について審議を行った。	令和5年度は、国民健康保険運営協議会にて、保険料率・額について審議を行った。令和6年度の医療費等の動向を注視しながら、令和6年度の国民健康保険税率・額の審議を行う。	B
R5	25,400	歳出合計：926,859千円 歳入合計：901,429千円 不足額：25,430千円	国民健康保険運営協議会に対して、税率・税額改正の諮問を行い、審議を行う。 特定健診の受診者を増やすことで、給付の削減に繋がるため歳出削減に務める。	算出不可	1,116,246千円（歳出総額－普通交付金）－1,116,246千円（歳入総額－保険給付費）		国民健康保険運営協議会にて令和6年度の国民健康保険税率・額について審議を行う。	令和6年度は、国民健康保険運営協議会にて、保険料率・額について審議を行っている。令和7年度の医療費等の動向を注視しながら、令和7年度の国民健康保険税率・額の審議を行う。	B
R6	13,800	歳出合計：871,248千円 歳入合計：857,389千円 不足額：13,859千円	国民健康保険運営協議会に対して、税率・税額改正の諮問を行い、審議を行う。 特定健診の受診者を増やすことで、給付の削減に繋がるため歳出削減に務める。						
R7	3,200	歳出合計：818,973千円 歳入合計：815,709千円 不足額：3,264千円	国民健康保険運営協議会に対して、税率・税額改正の諮問を行い、審議を行う。 特定健診の受診者を増やすことで、給付の削減に繋がるため歳出削減に務める。						
合計	111,900			-110,655					

令和6年度取組予定（当初計画及び令和3・4年度実績及び令和5年度の実施状況を踏まえ記載してください。）

<p>【取組内容】</p> <p>○ 実施内容：特定健診の受診者を増やすことで、給付の削減に繋がるため、令和6年度から早期介入事業を開始する。40歳以上としていた健診事業を35歳から39歳までの被保険者に対しても健診を受診できるようにする。また、人間ドック助成事業についても、同年齢まで助成できるようにする。</p>
--

実施計画表（歳出削減）

町民課 ⑧-2 予算規模の抑制・縮小（国民健康保険税の徴収強化）

年度	目標額			目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
	金額	設定根拠	具体的な実施内容	金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	27,700	（目標は行動プランベース） 現年分：93.9%→96.5%へ 750,495千円×2.6% 滞納分：23.5%→30.0% 127,428千円×6.5%	適切な時期に督促状や催告書等を送付することで、納め忘れ者に対して早期に対応する。 電話勧奨や訪問徴収などの納付勧奨を行う。	18,946	現年分：781,996千円×1.6% (93.9%－95.5%) 滞納繰越分：131,322千円× 4.9% (23.5%－28.4%)	C	口座振替の推奨、電話による納付勧奨、督促状、催告上の送付を実施した。	口座振替を推奨し、納期限納付をさせるとともに、電話勧奨等により納付し忘れの者への早期アプローチを実施する。税務課と連携し、滞納繰越分にかかる差し押さえ等を強化した。引き続き督促状、催告書を送付する。	B
R4	26,200	（目標は行動プランベース） 現年分：93.9%→96.5%へ 720,285千円×2.6% 滞納分：23.5%→30.0% 115,368千円×6.5%	適切な時期に督促状や催告書等を送付することで、納め忘れ者に対して早期に対応する。 電話勧奨や訪問徴収などの納付勧奨を行う。	27,832	現年分：769,915千円×2.6% (93.9%－96.5%) 滞納繰越分：120,219千円× 6.5% (23.5%－30.0%)	A	口座振替の推奨、電話による納付勧奨、督促状、催告状の送付を実施している。	口座振替を推奨し、納期限納付をさせるとともに、電話勧奨等により納付し忘れの者への早期アプローチを実施する。税務課と連携し、滞納繰越分にかかる差し押さえ等を強化した。引き続き督促状、催告書を送付する。	B
R5	24,500	（目標は令和4年度を参考） 現年分：93.9%→96.5%へ 687,548千円×2.6% 滞納分：23.5%→30.0% 103,374千円×6.5%	適切な時期に督促状や催告書等を送付することで、納め忘れ者に対して早期に対応する。 電話勧奨や訪問徴収などの納付勧奨を行う。	26,057	現年分：700,994千円×2.6% (93.9%－96.5%) 滞納繰越分：120,475千円× 6.5% (23.5%－30.0%)	A	口座振替の推奨、電話による納付勧奨、督促状、催告状送付を実施している。	口座振替を推奨し、納期限納付をさせるとともに、電話勧奨等により納付し忘れの者への早期アプローチを実施する。税務課と連携し、滞納繰越分にかかる差し押さえ等を強化した。引き続き督促状、催告書を送付する。	B
R6	22,900	（目標は令和4年度を参考） 現年分：93.9%→96.5%へ 653,365千円×2.6% 滞納分：23.5%→30.0% 92,047千円×6.5%	適切な時期に督促状や催告書等を送付することで、納め忘れ者に対して早期に対応する。 電話勧奨や訪問徴収などの納付勧奨を行う。						
R7	21,300	（目標は令和4年度を参考） 現年分：93.9%→96.5%へ 620,478千円×2.6% 滞納分：23.5%→30.0% 80,543千円×6.5%	適切な時期に督促状や催告書等を送付することで、納め忘れ者に対して早期に対応する。 電話勧奨や訪問徴収などの納付勧奨を行う。						
合計	122,600			72,835					

令和6年度取組予定

<p>【取組内容】</p> <p>○ 実施内容：滞納者に対しては、年度当初から対応していく。電話勧奨を実施し、訪問徴収の頻度を増やし滞納額を減らしていく。</p>

実施計画表（歳出削減）

下水道課 ⑧-3 予算規模の抑制・縮小（下水道使用料収入の確保・増進）

年度	金額	設定根拠	具体的な実施内容	目標額に対する実績			取組みの視点に対する結果		
				金額（千円）	実績根拠	評価	取組みの視点の実施状況	具体的な実施結果・翌年度に向けて	評価
R3	27,800	337,381千円(R元料金改定後見込額)－309,514千円(料金改定前見込額)	下水道運営審議会での料金改定の必要性及び改定率の審議・決定・未普及地域への整備促進及び未接続世帯に対する戸別訪問	16,085	R3実績(325,599千円)－料金改定前見込額(309,514千円)	C	下水道使用料の改定検討	目標額には及ばないが、令和3年度の実績を積み重ねた上で、次年度には改めて水道使用料の改定の検討を行う。	B
R4	59,500	375,939千円(R4料金改定後見込額)－316,428千円(料金改定前見込額)	経営指標を用いた経済状況の把握 未普及地域への整備促進及び未接続世帯に対する戸別訪問	30,270	R4実績(346,698千円)－料金改定前見込額(316,428千円) ※過年度の賦課漏れに関する9,911千円が含まれている。	C	下水道使用料の改定検討	目標額には及んでいないが、料金改定に関する諮問を受け、下水道運営審議会において検討を重ねたところ、令和4年度には料金を据え置くとともに、「次回の料金改定の検討は令和7年度が適切である」との答申が出された。	B
R5	61,100	386,114千円(R4料金改定後見込額)－324,992千円(料金改定前見込額)	経営指標を用いた経済状況の把握 未普及地域への整備促進及び未接続世帯に対する戸別訪問	14,235	【見込額】 R5実績(339,227千円)－料金改定前見込額(324,992千円)	C	経営指標に基づく経営状況の把握 普及促進活動の実施	令和7年度の料金改定の検討に向けて、経営指標に基づく経営状況の把握を継続する。また、未接続の世帯に対する訪問活動を実施する。R5年度より県の広域化・共同化計画の一つとして始まった広報共同化の取組みに参加し、県と2市4町が構成員となり、広報活動等の共同化の検討を開始している。	B
R6	62,600	395,558千円(R4料金改定後見込額)－332,941千円(料金改定前見込額)	下水道運営審議会での料金改定の必要性及び改定率の審議・決定・未普及地域への整備促進及び未接続世帯に対する戸別訪問						
R7	99,500	437,011千円(R7料金改定後見込額)－337,446千円(料金改定前見込額)	経営指標を用いた経済状況の把握 未普及地域への整備促進及び未接続世帯に対する戸別訪問						
合計	310,500			60,590					

令和6年度取組予定

【取組内容】

- 実施内容：令和7年度の料金改定の検討に向けて、経営指標に基づく経営状況の把握を継続する。
また、未接続の世帯に対する訪問活動を実施する。
県と2市4町が構成員となり、広報活動等の共同化について引き続き検討する。
- 積算根拠：341,353千円（R6当初予算額）－332,941千円（当初見込額）＝8,412千円